

久留米市地場企業景況調査レポート(平成24年7月～9月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社ずつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

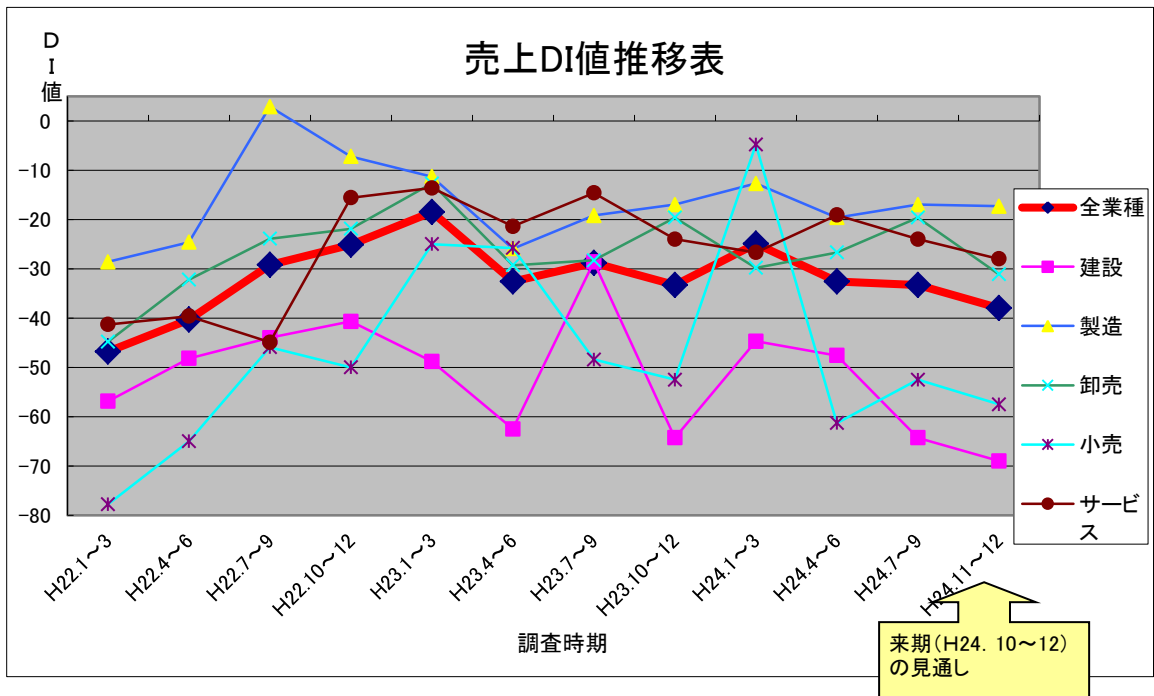
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

<平成24年7月～9月期調査分回収結果>

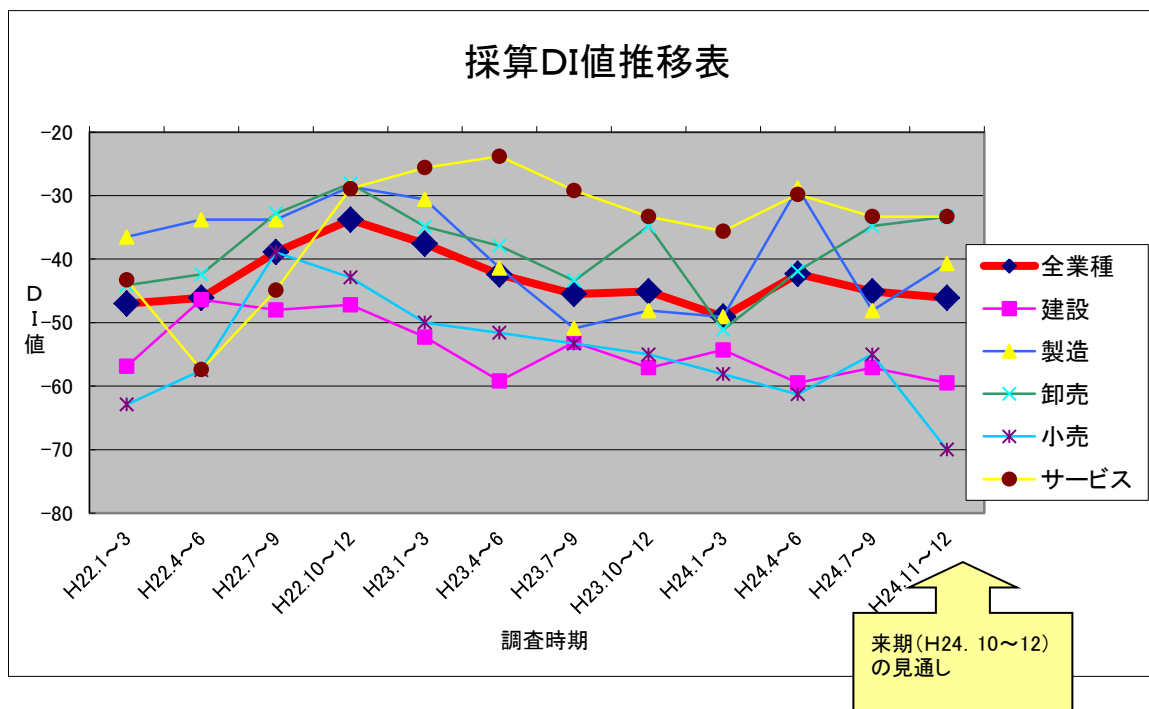
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	233	38.8%
建設業	120	42	35.0%
製造業	120	54	45.0%
卸売業	120	46	38.3%
小売業	120	40	33.3%
サービス業	120	51	42.5%



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は45社(前期比2社減)、「減少した」と回答した企業は122社(前期比5社増)、「横ばいである」と答えた企業は64社(前期比13社増)であった。DI値を見ると、マイナス幅は縮小して▲33. 3となり、前期比で0. 7P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲64. 3(前期比16. 7P悪化)、製造業▲17. 0(前期比2. 6P好転)、卸売業▲19. 6(前期比7. 1P好転)、小売業▲52. 5(前期比8. 8P好転)、サービス業▲24. 0(前期比4. 9P悪化)となった。

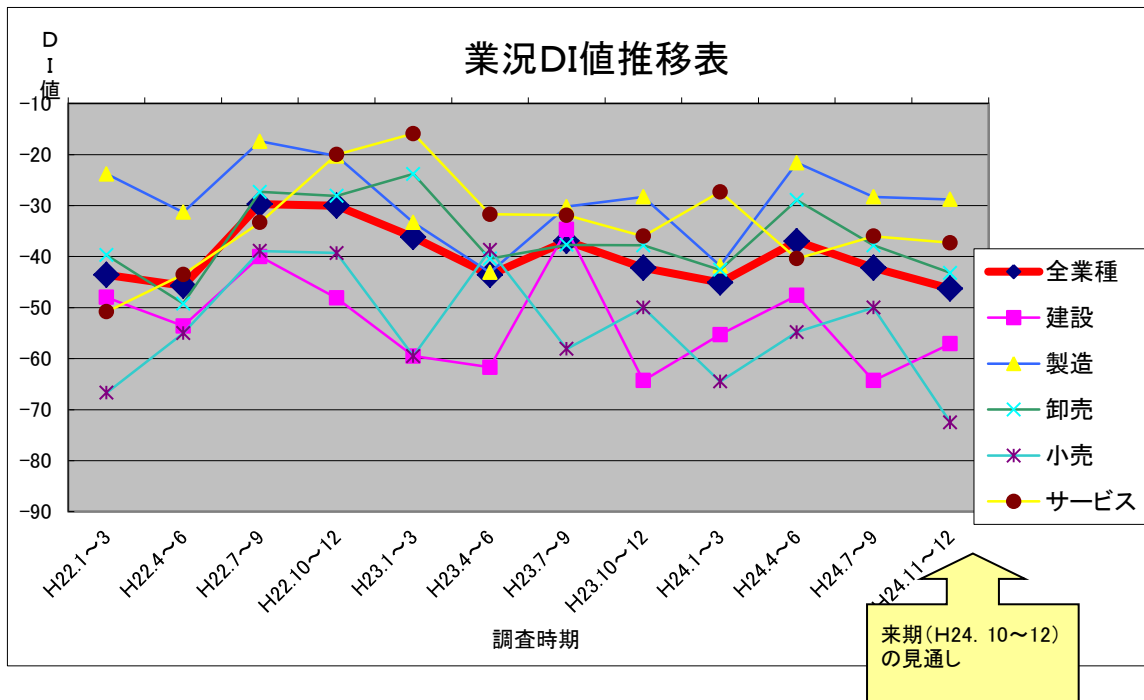
来期(H24. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲38. 0と4. 7P悪化する見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は26社(前期比2社増)、「悪化した」と回答した企業は131社(前期比16社増)、「横ばいである」と答えた企業は76社(前期比0社同数)であった。DI値を見ると、マイナス幅は拡大して▲45. 1となり、前期比で2. 8P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲57. 1(前期比2. 4P好転)、製造業▲48. 1(前期比19. 3P悪化)、卸売業▲34. 8(前期比7. 1P好転)、小売業▲55. 0(前期比6. 3P好転)、サービス業▲33. 3(前期比3. 5P好転)となった。

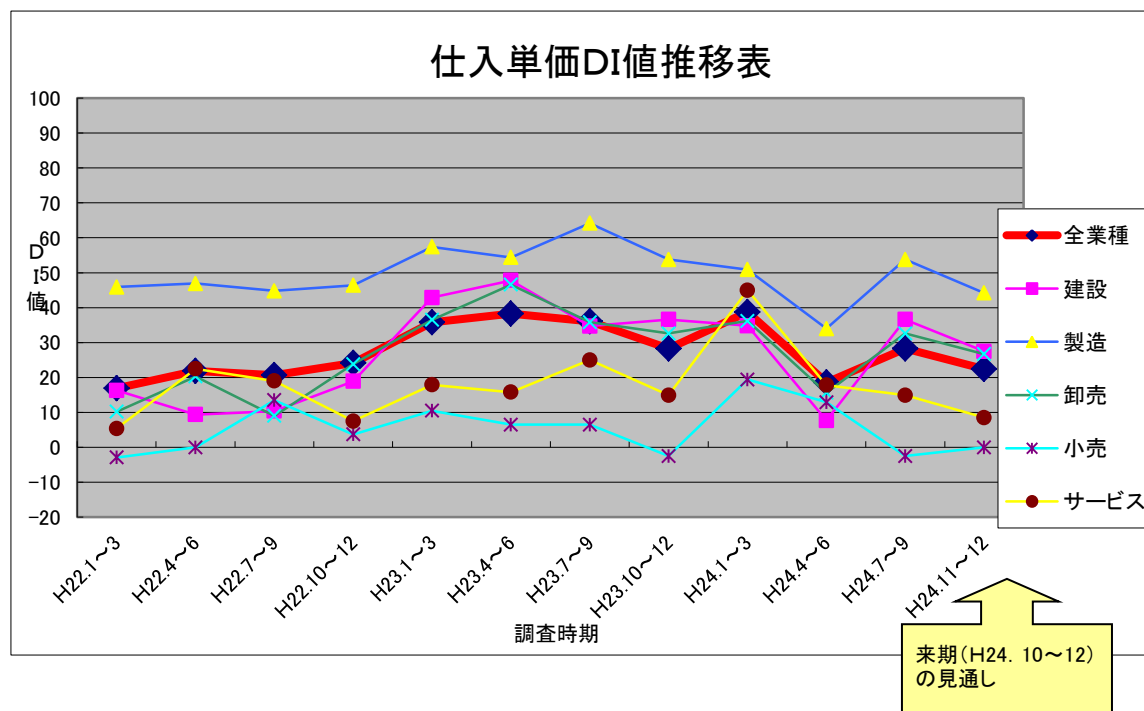
来期(H24. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲46. 1と、1. 0P好転する見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は27社(前期比3社増)、「悪化した」と回答した企業は124社(前期比20社増)、「横ばいである」と答えた企業は79社(前期比9社減)であった。DI値を見ると、▲42. 2となり、前期比で3. 9P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲64. 3(前期比16. 7P悪化)、製造業▲28. 3(前期比6. 7P悪化)、卸売業▲37. 8(前期比8. 9P悪化)、小売業▲50. 0(前期比4. 8P悪化)、サービス業▲36. 0(前期比4. 4P好転)となった。

来期(H24. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲46. 3と3. 9P悪化する見込み。

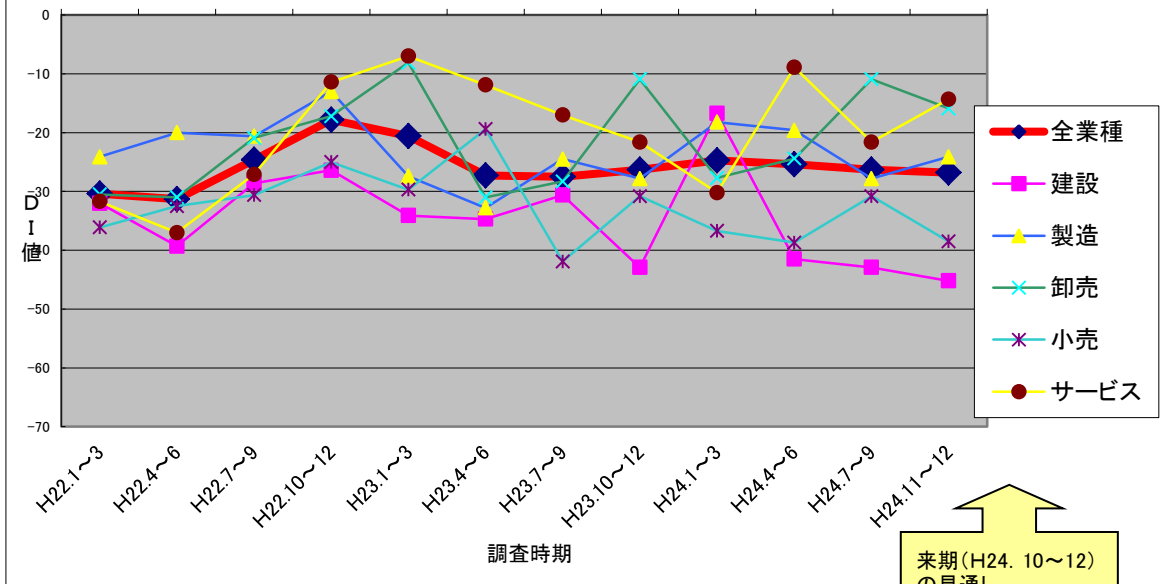


今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は84社(前期比22社増)、「低下した」と回答した企業は20社(前期比3社減)、「横ばいである」と答えた企業は122社(前期比3社減)であった。DI値を見ると、28. 3となり、前期比で9. 7P悪化した。

業種別に見ると、建設業36. 6(前期比28. 9P上昇)、製造業53. 8(前期比19. 8P上昇)、卸売業32. 6(前期比17. 0P上昇)、小売業▲2. 5(前期比10. 4P低下)、サービス業14. 9(前期比2. 9P低下)となった。

来期(H24. 10~12)の見通しでは全業種DI値は22. 4と5. 9P好転する見込み。

資金繰りDI値推移表

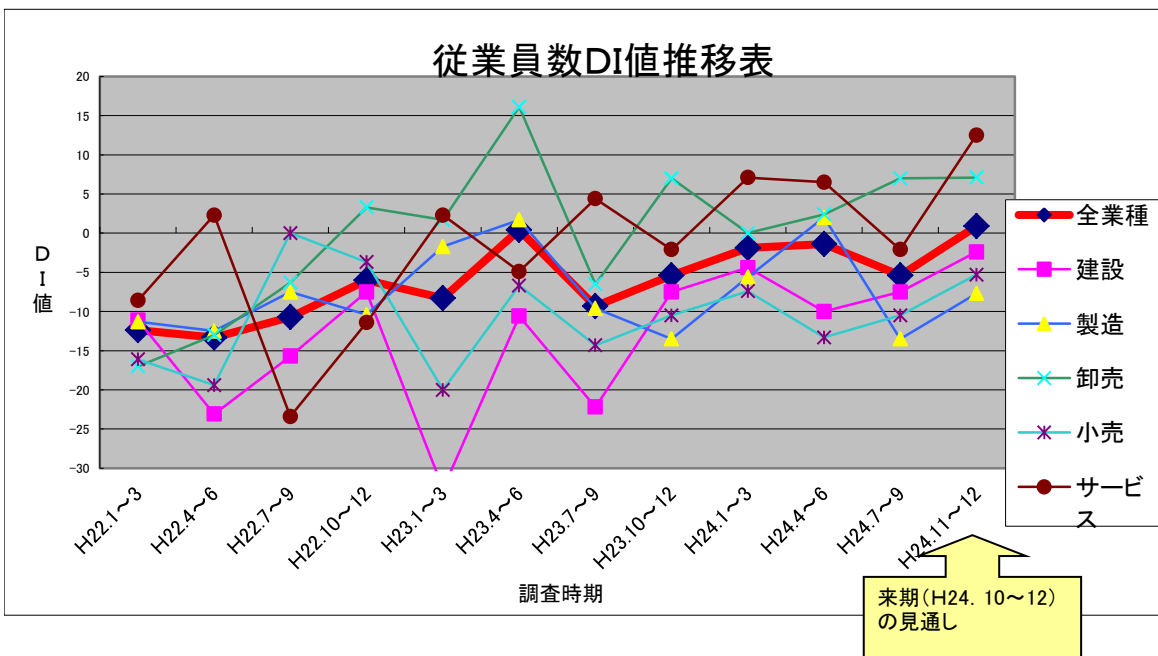


今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は15社(前期比2社増)、「悪化した」と回答した企業は76社(前期比9社増)、「横ばいである」と答えた企業は141社(前期比8社増)であった。DI値を見ると▲26.3となり、前期比で0.9P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲42.9(前期比1.4P悪化)、製造業▲27.8(前期比8.2P悪化)、卸売業▲10.9(前期比13.5P好転)、小売業▲30.8(前期比7.9P好転)、サービス業▲21.6(前期比12.7P悪化)となった。

来期(H24. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲26.8と0.5P悪化する見込み。

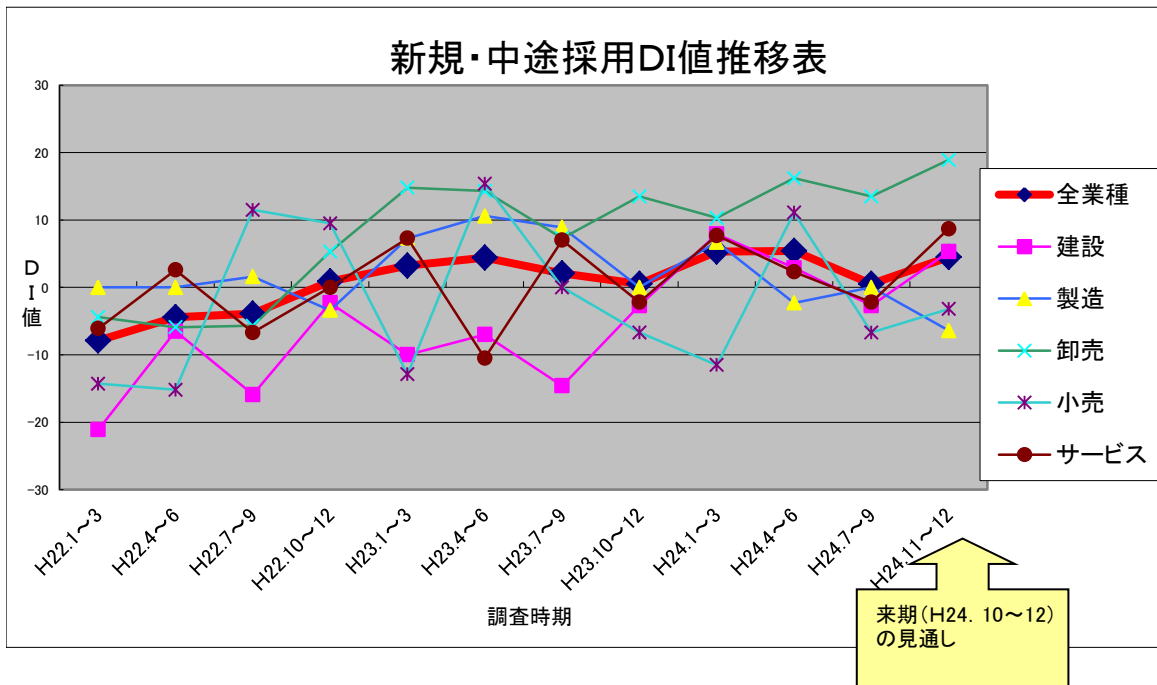
従業員数DI値推移表



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は29社、「減少した」と回答した企業は41社、「横ばいである」と答えた企業は151社であった。DI値は▲5.4となった。

業種別に見ると、建設業▲7.5、製造業▲13.5、卸売業7.0、小売業▲10.5、サービス業▲2.1となった。

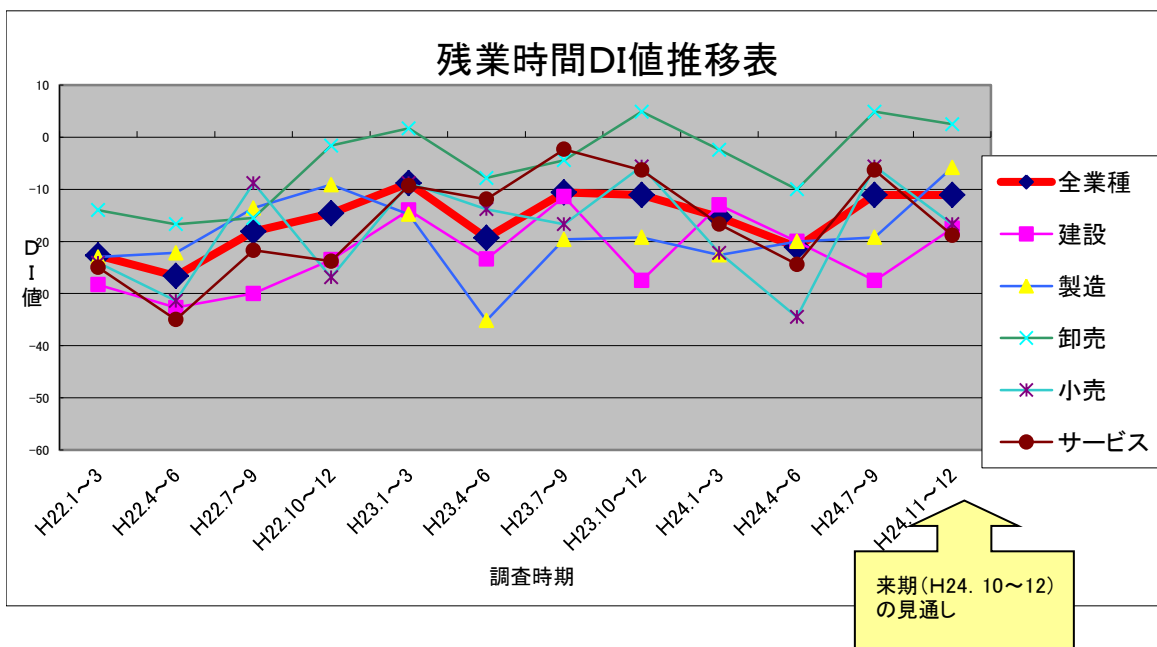
来期(H24. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は0.9となる見込み。業種別に見ると、建設業▲2.4、製造業▲7.7、卸売業7.1、小売業▲5.3、サービス業12.5となる見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は22社、「減少した」と回答した企業は21社、「横ばいである」と答えた企業は152社であった。DI値は、0.5となった。

業種別に見ると、建設業▲2.7、製造業0.0、卸売業13.5、小売業▲6.7、サービス業▲2.2となった。

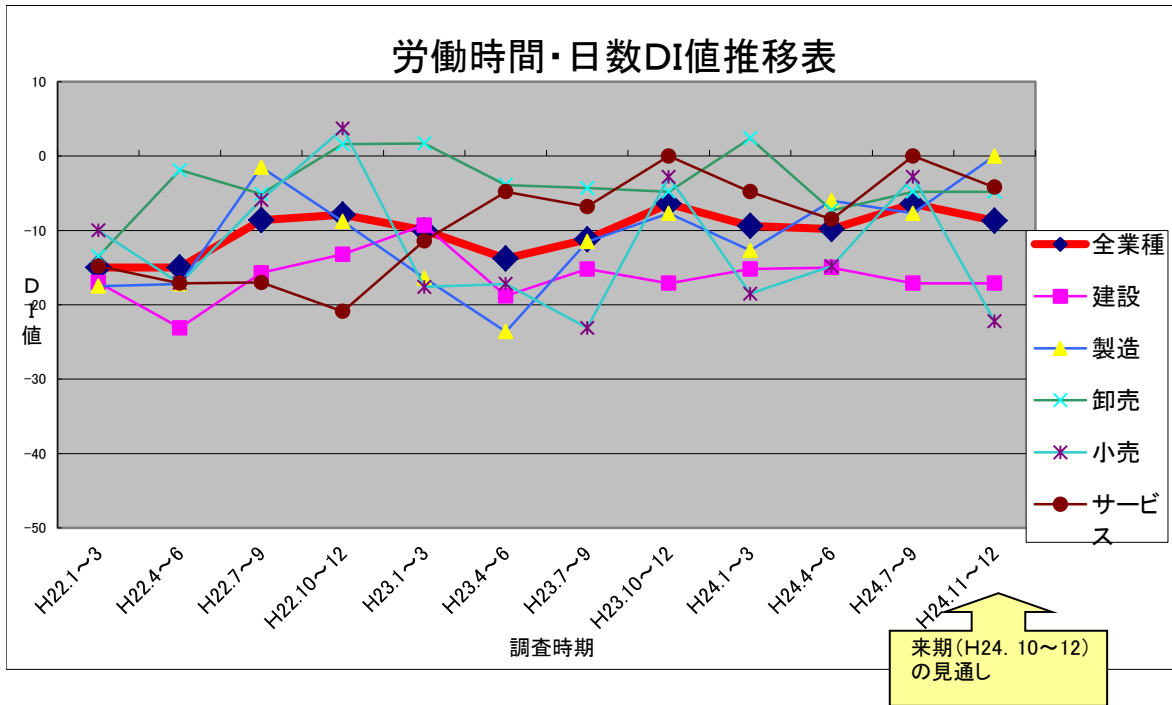
来期(H24. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は4.5となる見込み。業種別に見ると、建設業5.3、製造業▲6.4、卸売業18.9、小売業▲3.2、サービス業8.7となる見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は49社、「横ばいである」と答えた企業は143社であった。DI値は▲11.1となった。

業種別に見ると、建設業▲27.5、製造業▲19.2、卸売業4.9、小売業▲5.6、サービス業▲6.3となった。

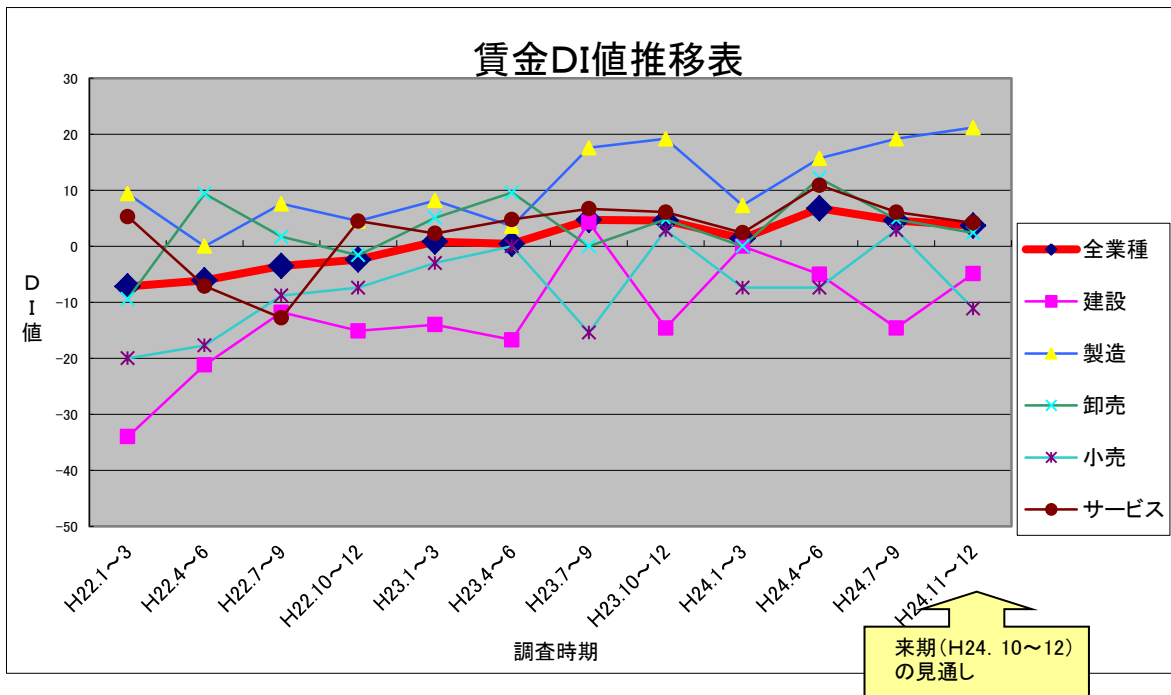
来期(H24. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲11.1となる見込み。業種別に見ると、建設業▲17.5、製造業▲5.8、卸売業2.5、小売業▲16.7、サービス業▲18.8となる見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は20社、「減少した」と回答した企業は34社、「横ばいである」と答えた企業は166社であった。DI値は▲6. 4となった。

業種別に見ると、建設業▲17. 1、製造業▲7. 7、卸売業4. 9、小売業▲2. 8、サービス業0. 0となった。

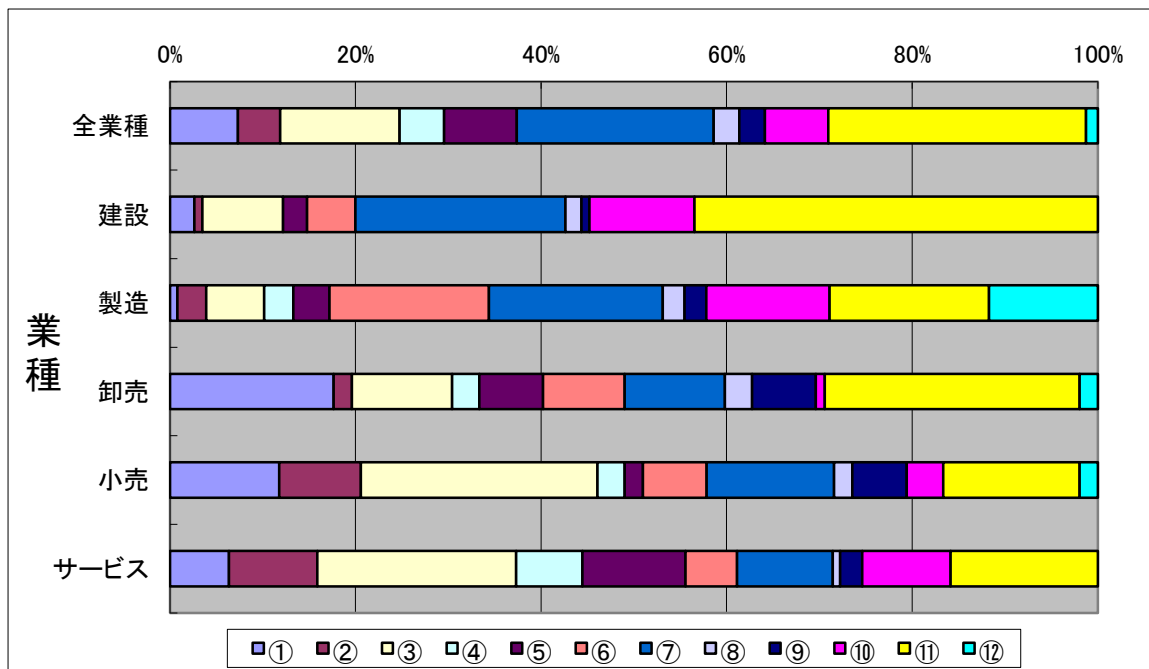
来期(H24. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲8. 7となる見込み。業種別に見ると、建設業▲17. 1、製造業0. 0、卸売業▲4. 8、小売業▲22. 2、サービス業▲4. 2となる見込み。



今期(H24. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は42社、「減少した」と回答した企業は32社、「横ばいである」と答えた企業は145社であった。DI値は4. 6となった。

業種別のDI値では、建設業▲14. 6、製造業19. 2、卸売業4. 8、小売業2. 9、サービス業6. 1となった。

来期(H24. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は3. 7となる見込み。業種別に見ると、建設業▲4. 9、製造業21. 2、卸売業2. 4、小売業▲11. 1、サービス業4. 2となる見込み。



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他
 今期(H24. 7~9)の経営上の悩みとしては、「需要の停滞(27. 8%)」「販売単価の低下・上昇難(21. 2%)」を指摘する声が多く寄せられている。
 特に、「需要の停滞」は建設業(43. 4%)、製造業(17. 2%)、卸売業(27. 5%)、小売業(14. 7%)サービス業(15. 9%)と全業種で意見が集中した。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

- 「引き合いは合っても、受注には結びつかない事が増えてきた」(屋根工事業)
- 「東日本大震災以降売上減が響き、今期は赤字を見込んでいる」(その他の設備工事業)
- 「10-12月期の業況は好転しつつあるが、まだまだ工事の需要が停滞している」(電気工事業)

【製造業】

- 「自社の未来を担う人材育成に力を入れている」(一般産業用機械・装置製造業)
- 「専門職の若手従業員の確保が難しい」(電子部品・デバイス製造業)
- 「積極的に事業展開をしていきたいが、事業資金の借入が難しい」(その他に分類されないその他の製造業)

【卸売業】

- 「同業者間の競争激化している」(食料・飲料卸売業)
- 「従業員の能力向上の為、社員教育に力を入れている」(化学製品卸売業)
- 「東日本大震災の影響で、一部商品の品不足が続いている」(化学製品卸売業)

【小売業】

- 「売上単価の低下により利益確保が困難」(機械器具卸売業)
- 「東日本大震災以降、需要の停滞が続いている」(自動車小売業)
- 「財務健全化のため、売上金回収を手形から現金回収に変更する検討している」(金物小売業)

【サービス業】

- 「大型店が撤退した事で受注が減少した」(各種物品賃貸業)
- 「自社状況は持ち直し、売上が上昇しつつある」(建物サービス業)
- 「業界間での競争激化している」(駐車場業)